

令和6年度

障害者就業・生活支援センター事業実態調査報告

令和6年度 障害者就業・生活支援センター事業実態調査

はじめに

障害者就業・生活支援センターは、都道府県の障害福祉圏域ごとに計画的に設置され、障害者の就業生活の実現を目的として、関係機関と連絡調整を行いながら就業と生活の一体的な支援を行う機関です。そして、その数は平成14年5月に21センターで開始されてから令和6年4月時点で337センターにまで拡大されてきました。

民間企業で雇用されている障害者数は677,461.5人（「令和6年障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省）」参照）で、前年度より35,283.5人増加（対前年比で5.5%増加）し、21年連続で増加しています。そのような中で、障害者就業・生活支援センターも、他機関と共に雇用の質、量の向上に今後も努めていかなければなりません。しかし、その業務内容や運営方法には地域特性や運営主体の考え方等により様々な格差が存在し、また経営については決して安定したものではないといえます。そのような中であって、各センターは職員のスキルアップや関係機関との関係性の向上、職員の配置バランスの工夫等、日々悩みながら支援をより確かなものとしていくよう活動を続けています。

本調査は、各センターの基礎的な活動内容を調査することで日頃の課題を明確にし、今後の施策に向けた基礎資料にすることを目的として毎年実施しています。調査にご協力いただいた各センターに対し、心から感謝申し上げます。

調査概要

1. 調査目的：障害者就業・生活支援センターの現状を把握し、今後の事業運営等の充実のための基礎資料を得ること
2. 調査対象：全国の障害者就業・生活支援センター事業所 337事業所
3. 調査基準日：令和6年4月1日現在
4. 有効回答率：44.2%（149件）
5. 調査実施主体：公益財団法人 日本知的障害者福祉協会相談支援部会

回収状況

地区名	実施事業所数	回答事業所数	回答率
北海道	12	11	91.7
東北	39	20	51.3
関東	78	25	32.1
東海	35	15	42.9
北陸	16	14	87.5
近畿	55	17	30.9
中国	28	12	42.9
四国	18	10	55.6
九州	56	25	44.6
計	337	149	44.2

I. 事業所の概要

表1は、障害者就業・生活支援センター（以下、センターという）の運営主体をまとめたものだが、社会福祉法人が137か所で91.9%を占める。運営にあたってはセンターの目的に沿った活動体制や運営上の体力が必要となり、圏域ごとの計画的な配置や過去の実績等も問われることから、指定を受ける機関は限られる。また、雇用安定等事業と生活支援等事業の2つの窓口を必要とする。センターを運営する社会福祉法人の果たすべき役割は大きく重い。

表2は、事業所の設置場所についてまとめたものであり、単独で設置しているものが48か所で32.2%、市区町村役所や公共施設内の設置があわせて13か所（8.7%）、障害者支援施設や障害福祉サービス事業所等の施設・事業所内への設置があわせて79か所（53.0%）であった。その他を除いた障害福祉施設、事業所内外で比較すると、障害福祉施設、事業所内は79か所、障害福祉施設、事業所外は61か所と前者が多くなっている。相談者への公共性の確保か経営上の配慮かのどちらを選択したかの結果とも推察されることから今後の方向性を見守りたい。

表4-1は、センターの実施圏域にいくつの市区町村を含むかの回答であるが、1市区町村から10市区町村以上まで幅広く分布していることが分かる。人口密集地から過疎地域まで様々な地域をカバーするセンターの配置を考える時、それぞれの地域にあった運営が展開されていると思いたい。同様に表4-2では、実施圏域の人口規模で10万人～50万人をカバーするセンターが全体の62.4%を占める。今回の調査では確認していないが、1万人～5万人規模の人口を実施圏域とするセンターと100万人以上の人口を実施圏域とするセンターの活動状況はどう異なるのかについても把握していきたい。

表5-1、5-2、5-3は、訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況と障害者の態様に応じた多様な委託訓練の受託実施状況等を表したものである。24.8%のセンターがジョブコーチを配置し、10.1%のセンターが委託訓練を実施していた。

表1 運営主体

(事業所数)

	令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉法人	137	91.9	11	20	23	14	14	14	11	8	22	116	90.6
NPO法人	4	2.7	0	0	2	0	0	2	0	0	0	5	3.9
医療法人	3	2.0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	3	2.3
社団又は財団法人	5	3.4	0	0	0	0	0	1	1	2	1	4	3.1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25	128	100

表2 事業所設置場所

(事業所数)

	令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
単独	48	32.2	4	5	5	2	2	6	3	6	15	46	35.9
市区町村役所内	2	1.3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0.8
公共施設内	11	7.4	1	2	2	2	3	0	1	0	0	12	9.4
障害者支援施設内（＊）	47	31.5	3	3	12	5	4	9	4	3	4	35	27.3
（＊）以外の障害福祉サービス事業所内	32	21.5	3	10	4	4	3	1	4	1	2	24	18.8
その他	7	4.7	0	0	1	0	2	1	0	0	3	9	7.0
不明・無回答	2	1.3	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0.8
計	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25	128	100

表3 事業開始年度

(事業所数)

	令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成14年度	17	11.4	1	2	2	2	2	0	4	2	2	11	8.6
平成15年度	3	2.0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	3	2.3
平成16年度	9	6.0	1	0	2	2	1	1	1	0	1	8	6.3
平成17年度	5	3.4	1	0	0	1	1	1	0	0	1	4	3.1
平成18年度	8	5.4	1	2	0	0	1	3	0	0	1	8	6.3
平成19年度	12	8.1	1	0	2	0	1	3	2	2	1	8	6.3
平成20年度	30	20.1	1	4	5	5	4	3	3	1	4	22	17.2
平成21年度	12	8.1	3	1	1	2	0	1	0	1	3	12	9.4
平成22年度	7	4.7	0	2	1	1	0	1	0	0	2	9	7.0
平成23年度	12	8.1	0	2	3	0	2	1	1	1	2	7	5.5
平成24年度	3	2.0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	3	2.3
平成25年度	3	2.0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	2	1.6
平成26年度	1	0.7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.8
平成27年度	1	0.7	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.8
平成28年度	2	1.3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	2.3
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度	2	1.3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	1.6
平成31年度	1	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1.6
令和2年度	4	2.7	1	1	0	0	0	0	0	0	2	5	3.9
令和3年度	1	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.8
令和4年度	2	1.3	0	0	0	0	1	0	0	0	1	5	3.9
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
不明・無回答	14	9.4	1	4	3	1	0	3	0	1	1	11	8.6
計	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25	128	100

表4－1 実施圏域（自治体数）

（事業所数）

	令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 市区町村	12	8.1	1	2	3	0	1	3	2	0	0	12	9.4
2 市区町村	23	15.4	0	4	3	4	0	5	3	2	2	14	10.9
3 市区町村	21	14.1	0	1	5	1	2	4	4	0	4	20	15.6
4 市区町村	25	16.8	0	4	3	4	2	2	1	1	8	20	15.6
5 市区町村	16	10.7	0	2	3	1	3	1	0	3	3	14	10.9
6 市区町村	10	6.7	1	1	1	0	4	1	0	1	1	8	6.3
7 市区町村	9	6.0	1	0	3	1	0	1	1	1	1	5	3.9
8 市区町村	11	7.4	0	4	2	1	0	0	0	0	4	11	8.6
9 市区町村	3	2.0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	2	1.6
10 市区町村以上	19	12.8	8	2	1	3	1	0	0	2	2	22	17.2
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25	128	100

表4－2 実施圏域（人口規模）

（事業所数）

	令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 万人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1 万人以上～5 万人未満	3	2.0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	7	5.5
5 万人以上～10 万人未満	24	16.1	0	8	4	1	1	0	3	3	4	15	11.7
10 万人以上～30 万人未満	63	42.3	6	6	10	2	7	7	6	5	14	56	43.8
30 万人以上～50 万人未満	30	20.1	4	4	4	7	1	5	1	1	3	25	19.5
50 万人以上～100 万人未満	19	12.8	0	1	5	4	4	1	1	0	3	16	12.5
100 万人以上	4	2.7	1	0	1	0	0	1	0	0	1	6	4.7
不明・無回答	6	4.0	0	0	1	1	0	3	0	1	0	3	2.3
計	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25	128	100

表5－1 ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況（ジョブコーチ配置数）（事業所数）

	合計		内 訳									
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	
0 人	74	49.7	6	8	11	9	5	7	6	6	16	
1 人	17	11.4	1	2	4	2	2	2	1	2	1	
2 人	11	7.4	0	1	0	0	2	5	0	1	2	
3 人	5	3.4	1	0	2	0	1	1	0	0	0	
4 人	2	1.3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	
5 人以上	2	1.3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
不明・無回答	38	25.5	1	8	8	4	4	2	5	0	6	
計	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25	

表5-2 ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況（支援対象者数）（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
0人	72	48.3	5	8	11	9	6	6	6	7	14
1人～5人	17	11.4	2	2	3	1	3	4	1	0	1
6人～10人	4	2.7	0	0	0	1	1	1	0	1	0
11人～20人	3	2.0	0	0	0	0	0	2	0	1	0
21人以上	4	2.7	2	1	1	0	0	0	0	0	0
不明・無回答	49	32.9	2	9	10	4	4	4	5	1	10
計	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25

表5-3 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の受講者数（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
0人	88	59.1	9	11	12	8	8	8	6	8	18
1人	4	2.7	0	0	1	1	1	0	0	0	1
2人	4	2.7	0	1	0	1	0	1	0	1	0
3人	1	0.7	0	0	0	0	0	0	1	0	0
4人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5人	1	0.7	0	1	0	0	0	0	0	0	0
6人以上	5	3.4	1	1	1	0	1	0	1	0	0
不明・無回答	46	30.9	1	6	11	5	4	8	4	1	6
計	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25

Ⅱ．事業内容

表6-1と6-2は雇用安定等事業の令和5年度並びに6年度契約額の分布を表したものである。全体として幅広く分布しているものの、2,000万円以上の事業所が半数を超えている。この割合は、年々上昇傾向にある。専門職としての職員確保が課題となるが、最近の働き手不足で職員確保が難しくなっているセンターもある。

表8-1と8-2は生活支援等事業の令和5年度並びに令和6年度契約額を整理したものである。600万円～700万円未満の区分が最も多く全体の約4割を占めるものの、400万円～500万円未満も約3割、700万円以上も約2割となっている。雇用安定等事業では施策として職員の加配が行われている一方で生活支援等事業は裁量的経費ということで減額される傾向にあり、就業と生活の一体的な支援の仕組みを崩しかねない状況が続いている。

表6-1 雇用安定等事業 令和5年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	1	0.7	0	0	0	0	0	0	1	0	0
1,000万円～1,200万円未満	3	2.0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
1,200万円～1,400万円未満	7	4.7	1	1	1	1	0	0	0	1	2
1,400万円～1,600万円未満	21	14.1	2	3	5	0	2	1	1	4	3
1,600万円～1,800万円未満	9	6.0	0	3	3	0	1	1	0	0	1
1,800万円～2,000万円未満	12	8.1	1	2	2	2	2	1	0	1	1
2,000万円以上	92	61.7	7	10	14	11	8	14	8	4	16
不明・無回答	4	2.7	0	0	0	1	1	0	1	0	1
計	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25
令和5年度平均契約額(千円)	23,931	—	24,510	20,754	23,614	24,847	25,738	27,337	22,757	20,448	24,709
令和5年度平均補填額(千円)	501	—	645	903	489	614	408	976	141	271	90
令和5年度平均決算(収入)額(千円)	22,752	—	24,603	19,290	22,602	24,384	24,427	23,291	23,909	20,162	23,078
令和5年度平均決算(支出)額(千円)	23,423	—	24,698	20,587	23,702	23,923	25,100	26,463	22,123	20,306	23,535

※千円単位以下切り捨て

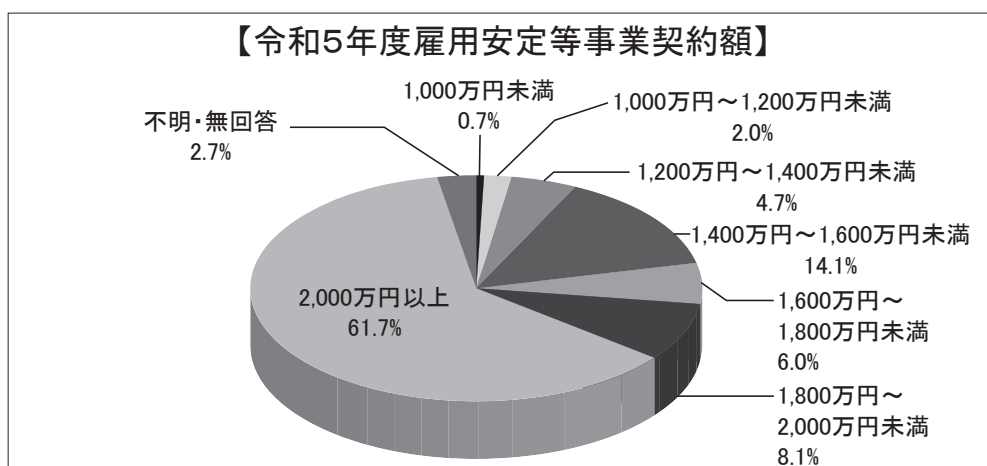


表6-2 雇用安定等事業 令和6年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	1	0.7	0	0	0	0	0	0	1	0	0
1,000万円～1,200万円未満	1	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1,200万円～1,400万円未満	5	3.4	0	2	0	1	0	0	0	1	1
1,400万円～1,600万円未満	24	16.1	3	3	6	0	2	1	2	4	3
1,600万円～1,800万円未満	5	3.4	0	2	1	0	1	1	0	0	0
1,800万円～2,000万円未満	12	8.1	1	3	3	1	1	1	1	1	0
2,000万円以上	94	63.1	7	10	14	12	9	14	7	4	17
不明・無回答	7	4.7	0	0	1	1	1	0	1	0	3
計	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25
令和6年度平均契約額（千円）	24,641	—	25,389	21,736	25,439	25,181	26,267	28,128	23,314	17,360	26,009

※千円単位以下切り捨て

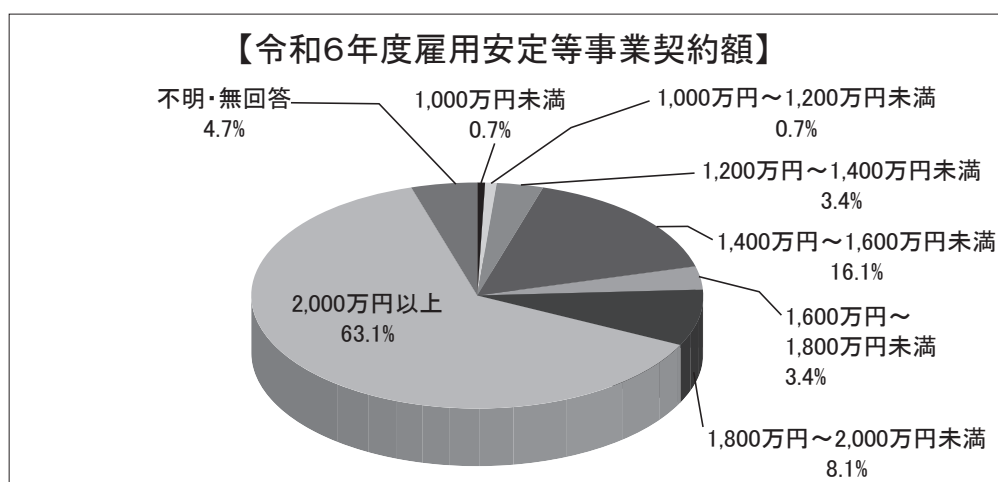


表7-1 雇用安定等事業 事業費交付方法

（事業所数）

	令和6年度調査結果										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
概算払い	46	30.9	8	3	9	7	4	7	2	1	5
精算払い	96	64.4	3	17	15	7	9	10	9	8	18
不明・無回答	7	4.7	0	0	1	1	1	0	1	1	2
計	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25

表7-2 雇用安定等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	令和6年度調査結果										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
一括	6	13.0	0	0	2	1	2	0	0	1	0
2回	2	4.3	0	0	0	1	1	0	0	0	0
3回	1	2.2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
4回以上	31	67.4	8	2	3	5	1	6	2	0	4
不明・無回答	6	13.0	0	1	3	0	0	1	0	0	1
計	46	100	8	3	9	7	4	7	2	1	5

表8-1 生活支援等事業 令和5年度契約額 (平均額は千円単位)

(事業所数)

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
400万円未満	5	3.4	0	3	0	0	0	2	0	0	0
400万円～500万円未満	43	28.9	0	10	3	8	13	1	2	1	5
500万円～600万円未満	19	12.8	1	0	1	0	0	6	1	0	10
600万円～700万円未満	55	36.9	10	7	16	1	0	6	3	6	6
700万円以上	24	16.1	0	0	5	5	0	2	6	3	3
不明・無回答	3	2.0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
計	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25
令和5年度平均契約額(千円)	5,991	—	6,116	5,131	6,529	6,406	4,712	5,773	6,919	6,372	6,071
令和5年度平均補填額(千円)	630	—	840	283	795	729	275	871	270	1,500	355
令和5年度平均決算(収入)額(千円)	5,876	—	6,121	5,234	6,106	6,371	4,341	5,598	7,151	6,428	6,003
令和5年度平均決算(支出)額(千円)	6,305	—	6,359	5,234	7,009	6,847	4,835	6,251	6,762	7,248	6,310

※千円単位以下切り捨て

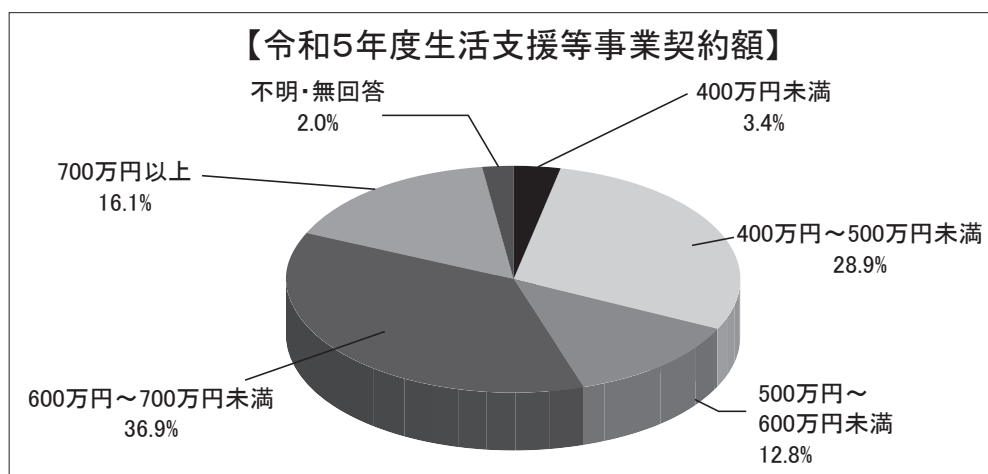


表 8－2 生活支援等事業 令和6年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
400万円未満	5	3.4	0	3	0	0	0	2	0	0	0
400万円～500万円未満	43	28.9	0	10	3	7	13	2	2	1	5
500万円～600万円未満	14	9.4	0	0	0	0	0	5	1	0	8
600万円～700万円未満	54	36.2	11	7	17	1	0	5	3	5	5
700万円以上	28	18.8	0	0	5	6	0	2	6	4	5
不明・無回答	5	3.4	0	0	0	1	1	1	0	0	2
計	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25
令和6年度平均契約額(千円)	6,221	—	6,210	5,192	7,130	6,656	4,712	5,724	7,500	6,631	6,223

※千円単位以下切り捨て

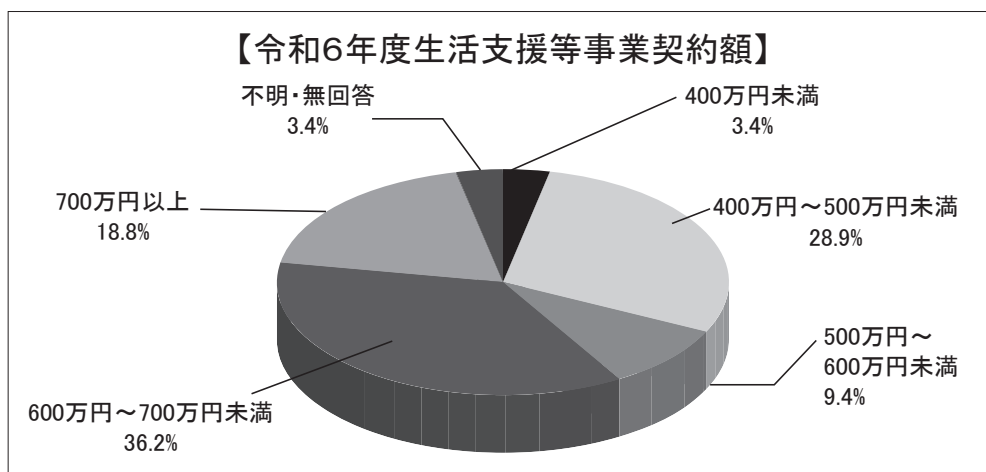


表 9－1 生活支援等事業 事業費交付方法

（事業所数）

	令和6年度調査結果										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
概算払い	116	77.9	11	16	16	13	12	15	9	3	21
精算払い	26	17.4	0	4	7	1	0	2	3	6	3
不明・無回答	7	4.7	0	0	2	1	2	0	0	1	1
計	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25

表9-2 生活支援等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	令和6年度調査結果										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
一括	16	13.8	0	1	6	4	2	1	0	1	1
2回	43	37.1	0	5	5	9	4	10	2	1	7
3回	6	5.2	0	0	0	0	1	0	4	0	1
4回以上	44	37.9	10	8	4	0	4	3	3	1	11
不明・無回答	7	6.0	1	2	1	0	1	1	0	0	1
計	116	100	11	16	16	13	12	15	9	3	21

Ⅲ. スタッフ配置状況

表10にあるとおり、スタッフの雇用形態については、正規職員（専任職員）が57.6%と令和5年度集計結果（以下、前年度とする）よりやや減少している。一方で、パート・アルバイト、嘱託職員、派遣職員、契約職員、その他の合計は全体の31.4%と、前年度と同様の傾向である。

次に各職種の男女比や保有資格、雇用形態等を見ていくと、表11-1・表11-2のとおり、主任就業支援ワーカーは55.0%が男性であり、男女合わせての平均年齢は48.9歳、福祉職務平均経験年数が19.4年といずれも前年度と同様の傾向である。保有資格は社会福祉士が40.3%と最も多く、前年度最も多かった社会福祉主事の39.8%を上回った。

就業支援ワーカーについては、表12-1から表12-3で表したとおり若干の増減はあるものの、前年度とほぼ同様の傾向である。

生活支援ワーカーについては、表13-1で示したとおり、前年度と比べ男性の専任職員の割合が4.4ポイント増加し、兼任職員の割合が4.8ポイント減少した。

主任職場定着支援担当者については、表14-1から表14-5で示したとおり、配置しているセンターが15.4%と前年度より増加した。

表10 センタースタッフ 雇用形態

(人数)

	令和6年度調査結果											令和5年度集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員（専任職員）	519	57.6	38	63	92	54	42	60	35	31	104	435	58.6
正規職員（兼任職員）	64	7.1	5	7	10	5	10	12	5	6	4	46	6.2
正規職員（不明・無回答）	35	3.9	0	6	0	8	0	6	5	0	10	28	3.8
パート・アルバイト	90	10.0	4	2	21	7	4	25	9	9	9	64	8.6
嘱託職員	52	5.8	1	5	6	6	12	4	5	1	12	38	5.1
派遣職員	1	0.1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0.4
契約職員	125	13.9	12	13	16	20	9	21	13	12	9	112	15.1
その他	15	1.7	1	7	1	0	3	0	3	0	0	16	2.2
計	901	100	61	103	146	100	80	128	76	59	148	742	100

表11-1 主任就業支援ワーカー 性別・年齢・福祉職務平均経験年数 (人数)

	令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男 性	82	55.0	7	13	14	10	4	8	9	6	11	71	55.5
女 性	63	42.3	3	7	11	5	10	9	2	4	12	51	39.8
不明・無回答	4	2.7	1	0	0	0	0	0	1	0	2	6	4.7
計	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25	128	100
平均年齢	48.9	—	50.1	50.1	47.9	48.7	45.3	48.8	50.3	48.6	50.2	47.6	—
福祉職務平均経験年数	19.4	—	21.0	17.5	17.4	20.2	20.4	20.6	18.1	22.0	19.8	19.4	—

表11-2 主任就業支援ワーカー 保有資格（重複計上） (人数)

	令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	51	34.2	4	7	8	4	6	6	5	4	7	51	39.8
社会福祉士	60	40.3	4	2	11	6	7	9	6	5	10	50	39.1
介護福祉士	42	28.2	4	4	7	6	3	6	1	3	8	31	24.2
精神保健福祉士	27	18.1	2	2	6	3	0	4	2	3	5	22	17.2
保育士	13	8.7	1	1	4	1	2	1	0	1	2	13	10.2
ジョブコーチ	42	28.2	7	5	5	2	4	7	0	5	7	40	31.3
介護支援専門員(ケアマネージャー)	11	7.4	1	0	2	1	1	1	1	2	2	9	7.0
その他	13	8.7	2	2	2	1	1	3	0	1	1	14	10.9
主任就業支援ワーカー数	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25	128	100

表12-1 就業支援ワーカー 性別・専任兼任 (人数)

		令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	143	36.0	11	12	25	16	12	20	10	12	25	134	39.2
	兼任職員	7	1.8	1	0	3	1	1	1	0	0	0	6	1.8
	不明	7	1.8	1	1	0	0	0	3	0	0	2	5	1.5
女性	専任職員	209	52.6	8	31	39	16	26	24	22	10	33	181	52.9
	兼任職員	9	2.3	1	0	2	0	4	2	0	0	0	8	2.3
	不明	20	5.0	3	5	0	2	0	5	0	0	5	8	2.3
不明		2	0.5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
計		397	100	25	49	71	35	43	55	32	22	65	342	100

表12-2 就業支援ワーカー 保有資格（重複計上）

（人数）

	令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	71	17.9	5	10	13	3	5	15	5	5	10	78	22.8
社会福祉士	97	24.4	7	5	19	11	14	10	7	6	18	84	24.6
介護福祉士	65	16.4	4	14	10	5	8	5	5	4	10	54	15.8
精神保健福祉士	55	13.9	5	1	11	6	7	8	1	4	12	61	17.8
保育士	25	6.3	1	2	3	3	5	4	1	1	5	19	5.6
ジョブコーチ	77	19.4	10	2	13	3	5	18	7	7	12	58	17.0
介護支援専門員(ケアマネジャー)	9	2.3	0	0	5	0	1	1	0	0	2	13	3.8
その他	28	7.1	3	1	5	1	2	3	1	2	10	25	7.3
就業支援ワーカー数	397	100	25	49	71	35	43	55	32	22	65	342	100

表12-3 就業支援ワーカー 雇用形態

（人数）

	令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	276	69.5	20	35	49	22	23	33	24	12	58	213	62.3
パート・アルバイト	20	5.0	0	0	4	3	1	5	2	3	2	17	5.0
嘱託職員	23	5.8	0	2	3	3	10	3	0	0	2	22	6.4
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約社員	49	12.3	5	5	3	9	5	10	6	4	2	54	15.8
その他	5	1.3	0	2	0	0	2	0	0	0	1	5	1.5
不明・無回答	24	6.0	0	5	10	0	2	4	0	3	0	31	9.1
計	397	100	25	49	69	37	43	55	32	22	65	342	100

表13-1 生活支援ワーカー 性別・専任兼任

（人数）

		令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	55	24.8	4	6	15	6	3	8	6	1	6	42	20.4
	兼任職員	12	5.4	0	1	4	0	2	1	2	2	0	21	10.2
	不明	9	4.1	2	2	1	0	0	1	0	2	1	3	1.5
女性	専任職員	108	48.6	9	16	19	13	8	9	7	10	17	105	51.0
	兼任職員	23	10.4	1	1	5	1	0	7	3	3	2	21	10.2
	不明	15	6.8	4	1	1	1	1	1	1	1	4	10	4.9
不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1.9
計		222	100	20	27	45	21	14	27	19	19	30	206	100

表13-2 生活支援ワーカー 保有資格（重複計上）

（人数）

	令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	29	13.1	3	6	5	2	2	5	1	1	4	28	13.6
社会福祉士	51	23.0	4	5	10	5	6	4	4	2	11	39	18.9
介護福祉士	30	13.5	4	4	4	4	4	3	2	3	2	28	13.6
精神保健福祉士	17	7.7	2	1	3	4	0	1	0	1	5	20	9.7
保育士	15	6.8	3	3	1	2	1	2	2	0	1	7	3.4
ジョブコーチ	28	12.6	6	0	3	2	2	4	2	4	5	20	9.7
介護支援専門員(ケアマネジャー)	6	2.7	0	1	0	2	1	1	0	1	0	3	1.5
その他	10	4.5	1	1	2	1	1	2	0	0	2	12	5.8
生活支援ワーカー数	222	100	20	27	45	21	14	27	19	19	30	206	100

表13-3 生活支援ワーカー 雇用形態

（人数）

	令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	107	48.2	9	13	18	11	9	16	7	6	18	100	48.5
パート・アルバイト	34	15.3	4	2	10	2	0	5	4	4	3	31	15.0
嘱託職員	18	8.1	1	2	3	3	1	0	3	1	4	9	4.4
派遣職員	1	0.5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
契約社員	35	15.8	5	4	6	2	3	3	2	6	4	43	20.9
その他	4	1.8	1	2	0	0	1	0	0	0	0	5	2.4
不明・無回答	23	10.4	0	4	8	2	0	3	3	2	1	18	8.7
計	222	100	20	27	45	21	14	27	19	19	30	206	100

表14-1 主任職場定着支援担当者の配置

（事業所数）

	令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
配置している	23	15.4	2	1	3	2	1	6	2	1	5	17	13.3
配置していない	120	80.5	9	18	21	12	13	11	8	9	19	107	83.6
不明・無回答	6	4.0	0	1	1	1	0	0	2	0	1	4	3.1
計	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25	128	100

表14-2 主任職場定着支援担当者 性別・年齢・福祉職務平均経験年数

(人数)

	令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	7	30.4	1	0	0	2	0	1	1	0	2	7	41.2
女性	10	43.5	1	0	1	0	1	4	0	0	3	10	58.8
不明・無回答	6	26.1	0	1	2	0	0	1	1	1	0	0	0
計	23	100	2	1	3	2	1	6	2	1	5	17	100
平均年齢	49.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42.2	—
福祉職務平均経験年数	20.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17.7	—

表14-3 主任職場定着支援担当者 内部研修参加回数（令和5年度）

(事業所数)

	令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	3	13.0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	3	17.6
1～3回	8	34.8	0	1	2	0	1	3	0	0	1	6	35.3
4～6回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7～12回	2	8.7	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	11.8
13回以上	2	8.7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11.8
不明・無回答	8	34.8	0	0	1	2	0	2	1	0	2	4	23.5
計	23	100	2	1	3	2	1	6	2	1	5	17	100
内部研修会平均参加回数	5.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.3	—

表14-4 主任職場定着支援担当者 外部研修参加回数（令和5年度）

(事業所数)

	令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	2	8.7	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	5.9
1～3回	6	26.1	0	1	2	0	0	2	0	0	1	5	29.4
4～6回	2	8.7	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	5.9
7～12回	3	13.0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	4	23.5
13回以上	4	17.4	1	0	0	0	0	1	0	0	2	1	5.9
不明・無回答	6	26.1	0	0	0	2	0	1	1	0	2	5	29.4
計	23	100	2	1	3	2	1	6	2	1	5	17	100
外部研修会平均参加回数	15.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6.0	—

表14ー5 主任職場定着支援担当者 保有資格（重複計上）

（人数）

	令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	12	52.2	1	1	1	2	1	2	0	1	3	10	58.8
社会福祉士	7	30.4	1	0	1	1	1	2	1	0	0	5	29.4
介護福祉士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精神保健福祉士	4	17.4	1	0	0	1	0	2	0	0	0	5	29.4
保育士	2	8.7	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	5.9
ジョブコーチ	22	95.7	2	1	3	2	1	5	2	1	5	17	100
介護支援専門員(ケアマネージャー)	2	8.7	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	5.9
その他	3	13.0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	3	17.6
主任職場定着支援担当者数	23	100	2	1	3	2	1	6	2	1	5	17	100

表15 その他の職員 雇用形態

（人数）

	令和6年度調査結果											令和5年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	30	35.3	1	3	4	8	1	2	2	1	8	18	32.1
パート・アルバイト	26	30.6	1	1	7	0	3	7	3	2	2	13	23.2
嘱託職員	10	11.8	0	0	0	2	1	0	1	0	6	9	16.1
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3.6
契約職員	17	20.0	0	0	3	6	0	3	3	0	2	9	16.1
その他	2	2.4	0	0	0	1	0	0	1	0	0	5	8.9
計	85	100	2	4	14	17	5	12	10	3	18	56	100

Ⅳ. 障害者に対する就労支援の実施状況

表16はセンターの登録状況（障害種別就業状況）を示したものであり、登録者全体のうち知的障害を有する者の割合は46.8%、次いで精神障害者が36.6%となっている。在職中の割合は、知的障害者が最も高く54.5%となっている。

表18は支援対象障害者の居住地を表しているが、同一市区町村内が6割以上を占め、同一市区町村を除く同一障害保健福祉圏域内が30.2%と、前年度と同様の傾向である。

表16 登録状況（障害種別就業状況）

（人数）

	合計	%	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
				うち重度		うち重度					
在職中	56,773	60.3	5,376	1,870	30,957	4,447	17,683	1,985	149	175	448
求職中	26,320	27.9	3,159	952	8,754	1,031	12,651	1,075	139	99	443
その他	10,286	10.9	937	285	4,385	456	4,156	524	45	44	195
不明・無回答	817	0.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	94,196	100	9,472	3,107	44,096	5,934	34,490	3,584	333	318	1,086

表17 上記（表16）のうち法人内施設利用者数

（人数）

	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
登録者実人数	5,678	459	531	1,585	351	294	1,109	262	154	933

表18 支援対象障害者（登録者）の居住地

（人数）

	合計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
①同一市区町村内	60,346	64.1	3,260	7,090	9,509	5,763	6,820	8,807	5,427	3,104	10,566
②同一障害保健福祉圏域内（①を除く）	28,407	30.2	915	2,350	7,138	3,765	2,913	3,598	1,207	1,728	4,793
上記①及び②以外	5,443	5.8	453	204	1,242	278	494	532	252	407	1,581
計	94,196	100	4,628	9,644	17,889	9,806	10,227	12,937	6,886	5,239	16,940

V. 新規登録者の状況

表19にあるとおり、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の新規登録者総数は9,453人であった。前年度と比較すると1,806人増加している。表20-1の障害種別内訳について、前年度同様に精神障害3,427人（36.3%）に次いで、知的障害3,028人（32.0%）と精神障害が4.3ポイント上回る結果となった。表20-2の新規登録者の年齢層では、知的障害の約8割が10～20代と他の障害種別より相対的に若い。精神障害はいわゆる就労年齢全般に登録があり、身体障害の登録は比較的高年齢の傾向が見られるのは、前年度と同様の傾向である。登録時の生活の状況は、表21-1が示すように、家族との同居がおよそ6割、単身生活者と合わせて全体のおよそ7割を占める。表21-2の就労及び日中活動の状況については、企業就労者の割合（25.7%）よりも無職で求職活動中の者の割合（26.5%）の方がやや高い。また、同じく日中活動の状況では、福祉サービスからの登録については、「就労移行支援事業」の割合が4.2%と最も高いが、福祉サービスを利用中の者からの登録は全体で11.0%と前年度（12.3%）よりも低調である。表22-1の相談経路については、特別支援学校の割合が20.2%と最も高く、特別支援学校在学中から就職に向けての活動が活発に行われていることがわかる。

表19 新規に登録した障害者の数

(人数)

	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
登録者実人数	9,453	606	833	1,540	1,560	964	992	607	382	1,969

表20-1 新規登録者障害種別

(人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
身体障害	880	9.3	42	68	129	148	54	75	75	45	244
知的障害	3,028	32.0	279	255	458	600	224	307	190	135	580
精神障害	3,427	36.3	153	306	455	657	354	290	259	148	805
発達障害	542	5.7	99	87	50	49	39	48	50	21	99
難病	40	0.4	6	4	3	7	0	3	1	1	15
高次脳機能障害	41	0.4	0	1	6	8	0	3	4	3	16
その他	176	1.9	27	19	9	18	27	10	28	10	28
不明・無回答	1,319	14.0	0	93	430	73	266	256	0	19	182
計	9,453	100	606	833	1,540	1,560	964	992	607	382	1,969

表20-2 新規登録者の年齢

(人数)

種別	年齢	合計		内 訳					
	人	%	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明
身体障害	880	9.3	59	142	113	173	269	122	2
知的障害	3,028	32.0	1,555	877	296	185	99	10	6
精神障害	3,427	36.3	147	900	938	795	551	80	16
発達障害	542	5.7	98	235	129	48	30	1	1
難病	40	0.4	1	6	7	9	11	6	0
高次脳機能障害	41	0.4	0	4	6	10	14	7	0
その他	176	1.9	18	53	39	28	31	5	2
不明・無回答	1,319	14.0	—	—	—	—	—	—	—
計	9,453	100	1,878	2,217	1,528	1,248	1,005	231	27

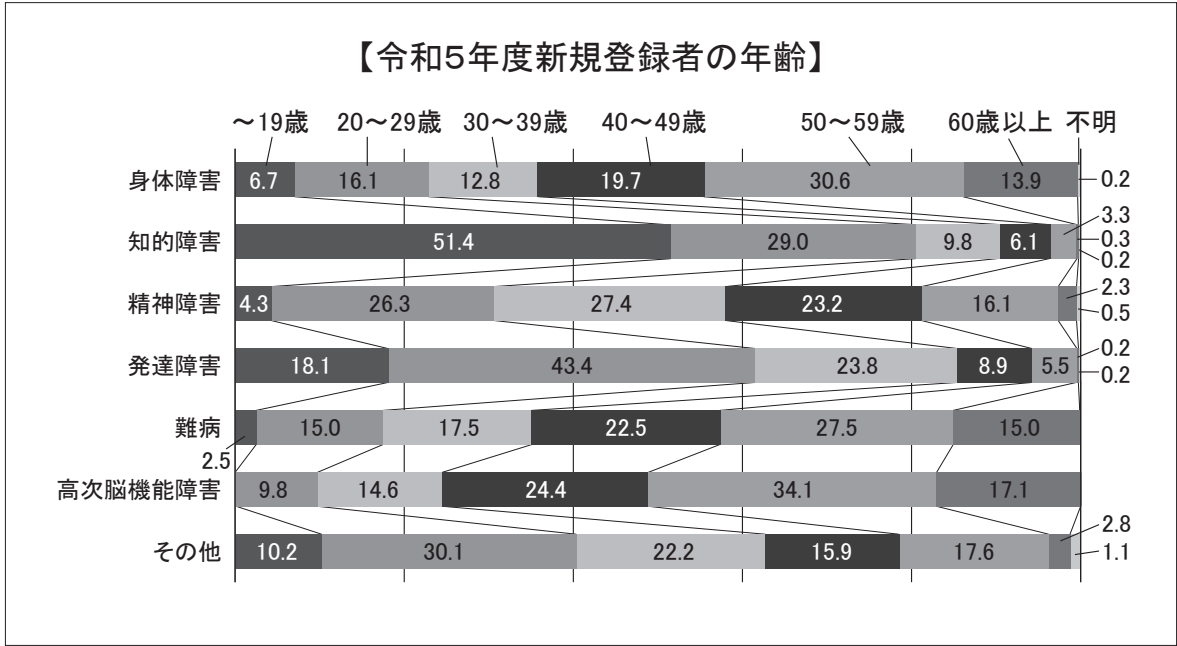


表21－ 1 生活の状況 (人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
独居（単身）	976	10.3	102	62	155	135	60	51	82	41	288
家族と同居	5,329	56.4	417	502	939	902	399	380	464	278	1,048
施設入所	34	0.4	6	1	6	2	4	0	2	3	10
学校寄宿舎等	75	0.8	31	13	2	0	1	4	5	10	9
夫婦世帯	370	3.9	14	10	62	118	41	25	31	23	46
グループホーム等	257	2.7	29	18	54	28	13	19	11	12	73
病院	10	0.1	4	0	0	1	0	0	0	0	5
その他	126	1.3	3	7	19	18	2	43	10	0	24
不明・無回答	2,276	24.1	0	220	303	356	444	470	2	15	466
計	9,453	100	606	833	1,540	1,560	964	992	607	382	1,969

表21－2 就労及び日中活動の状況

(人数)

		合計		内 訳								
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
企業就労		2,426	25.7	127	224	519	485	204	264	177	48	378
福祉サービス	就労継続支援 A 型	276	2.9	10	16	28	68	25	35	21	12	61
	就労継続支援 B 型	337	3.6	30	15	60	34	26	30	42	18	82
	自立訓練	13	0.1	0	4	5	2	0	0	1	0	1
	就労移行支援	399	4.2	38	31	88	45	52	37	15	16	77
	地域活動支援センター	9	0.1	1	1	2	1	1	1	2	0	0
	生活介護	2	0.0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
求職中（無職）		2,509	26.5	164	305	286	506	240	148	231	131	498
その他（無職）		283	3.0	46	13	48	45	9	2	46	0	74
学生		1,074	11.4	156	121	171	183	91	61	60	47	184
その他		251	2.7	34	8	30	24	15	8	10	1	121
不明・無回答		1,874	19.8	0	93	303	167	301	406	2	109	493
計		9,453	100	606	833	1,540	1,560	964	992	607	382	1,969

表22－1 相談経路

(人数)

		合計		内 訳								
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
ハローワーク		1,878	19.9	73	188	280	283	215	147	136	90	466
地域障害者職業センター		189	2.0	12	21	22	31	17	18	10	7	51
特別支援学校		1,907	20.2	166	206	303	324	182	213	130	80	303
就労移行支援事業所（※）		843	8.9	47	50	184	97	159	122	31	25	128
（※）以外の障害福祉サービス事業所		1,101	11.6	73	124	145	162	108	129	97	41	222
福祉事務所、市町村役場等行政機関		699	7.4	34	52	108	160	63	105	35	23	119
直接利用		1,047	11.1	115	68	186	215	67	72	79	25	220
上記以外		1,760	18.6	86	124	298	288	153	186	87	78	460
不明・無回答		29	0.3	0	0	14	0	0	0	2	13	0
計		9,453	100	606	833	1,540	1,560	964	992	607	382	1,969

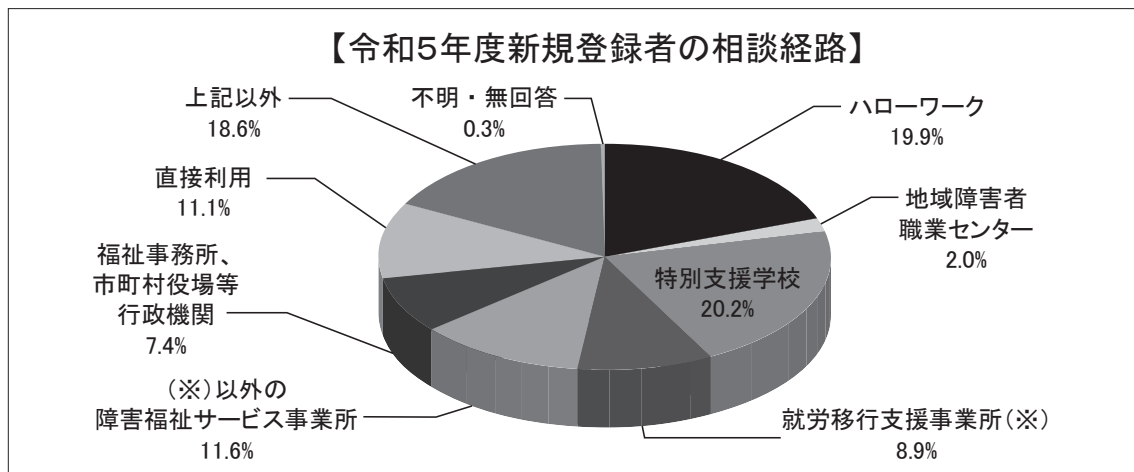


表22-2 相談時の状況

(人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
在職中	3,122	33.0	127	301	515	536	346	334	168	91	704
求職中	3,811	40.3	219	339	685	617	357	326	331	244	693
その他	1,853	19.6	260	193	230	308	134	105	106	32	485
不明	667	7.1	0	0	110	99	127	227	2	15	87
計	9,453	100	606	833	1,540	1,560	964	992	607	382	1,969

Ⅵ. 障害者に対する就労支援の実施状況

表23の職場実習のあっせん状況では、3日以上4カ月以内の職場実習が最も多く全体の約7割を占める。表24の就業支援制度の活用については、障害者試行雇用（トライアル雇用）事業と地域障害者職業センターのジョブコーチ支援を活用するケースをあわせると全体の9割以上を占める。また、ジョブコーチ支援の利用件数のうち、約半数（49.9%）は知的障害者が利用している。表25-1の一般事業所への就職者の労働時間は、全体の63.7%が一般採用（週30時間超の労働時間）であるのに対し、表25-2の就労継続支援A型事業所、福祉工場への就職者の87.5%は週30時間以内の短時間労働である。就労継続支援A型事業所と福祉工場での一般採用の割合は、前年度と比較すると0.9ポイントとわずかに増加しているが、依然短時間労働者が多い結果となった。また、短時間労働者の割合の半数以上が精神障害者であり前年度から増加している。表26の日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数では、前年度と同様に就労継続支援B型事業が最も多く、45.9%と約半数を占める結果となった。表27-1以降の職場定着支援における就職後6ヶ月または1年経過時点での定着率については、精神障害者の定着率は、身体障害者や知的障害者の定着率と比べると、およそ6ポイントから11ポイント程度低い結果となっている。

表23 職場実習のあっせん状況

(件数)

種別 状況	合計		内 訳						
	件	%	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
職場実習（3日以上4ヵ月以内）	4,182	71.1	312	1,907	1,604	305	11	9	34
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ雇用前支援	10	0.2	0	3	4	3	0	0	0
職場適応訓練（一般、短期）	5	0.1	0	5	0	0	0	0	0
障害者委託訓練「実践能力取得訓練コース」、「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等	165	2.8	12	49	87	15	0	0	2
精神障害者社会適応訓練	5	0.1	0	0	5	0	0	0	0
その他（労働局、都道府県又は市町村が独自策として講じている職場実習制度等）	1,517	25.8	103	558	768	70	6	1	11
合計	5,884	100	427	2,522	2,468	393	17	10	47

表24 各種就業支援制度の活用状況

(人数)

種別 状況	合計		内 訳						
	人	%	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ支援（※を含む）	571	36.6	20	285	213	47	1	4	1
障害者試行雇用（トライアル雇用）事業	931	59.7	66	363	434	61	1	0	6
その他の就業支援制度	57	3.7	5	19	25	6	1	0	1
合計	1,559	100	91	667	672	114	3	4	8

※障害者委託訓練「実践能力習得訓練コース」「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等

表25-1 ① 一般事業所への就職件数（1ヵ月以上の雇用）

(人数)

	合計		身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	人	%		うち重度		うち重度					
一般	4,607	63.7	440	145	2,326	143	1,537	251	12	11	30
短時間①（20時間以上30時間以内）	2,066	28.6	168	54	844	51	911	119	6	2	16
短時間②（20時間未満）	560	7.7	63	13	134	8	316	29	2	2	14
計	7,233	100	671	212	3,304	202	2,764	399	20	15	60

表25－2 ② 就労継続支援A型事業所、福祉工場への就職件数 (人数)

	合計		身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	人	%		うち重度		うち重度					
一般	125	12.5	11	2	52	5	53	8	0	0	1
短時間①(20時間以上30時間以内)	828	82.9	55	13	293	32	418	43	6	3	10
短時間②(20時間未満)	46	4.6	1	1	16	2	26	3	0	0	0
計	999	100	67	16	361	39	497	54	6	3	11

表26 日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数 (件数)

	件	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
就労継続支援B型	399	45.9	44	32	67	28	24	40	32	38	94
地域活動支援センター	28	3.2	2	0	2	1	0	0	0	15	8
自立訓練	34	3.9	6	2	14	2	0	0	1	2	7
生活介護	3	0.3	0	0	2	0	0	1	0	0	0
就労移行支援	344	39.5	39	18	71	44	46	22	11	24	69
その他	62	7.1	0	6	0	3	1	3	1	1	47
計	870	100	91	58	156	78	71	66	45	80	225

表27－1 職場訪問による職場定着支援の実施件数 (件数)

	合計	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
実施件数	77,908	6,275	6,636	10,497	9,798	7,482	9,219	6,771	10,459	10,771

表27－2 令和4年4月～令和5年3月までの就職件数(令和4年度実績) (人数)

	合計		身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	人	%		うち重度		うち重度					
一般	4,566	65.3	427	127	2,306	180	1,550	232	13	13	25
短時間①(20時間以上30時間以内)	1,940	27.8	157	54	776	73	888	86	6	13	14
短時間②(20時間未満)	484	6.9	32	4	133	20	290	21	3	2	3
計	6,990	100	616	185	3,215	273	2,728	339	22	28	42

表27－3 上記(表27－2)のうち就職後6ヶ月経過時点での在職者数 (人数)

	人	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
			うち重度		うち重度					
人数	6,146	552	169	2,933	248	2,281	301	14	27	38
職場定着率(%)※	87.9	89.6	91.4	91.2	90.8	83.6	88.8	63.6	96.4	90.5

※(表27－2 就職件数との比較)

表27-4 上記（表27-2）のうち就職後1年経過時点での在職者数 (人数)

	人	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
		うち重度		うち重度						
人数	5,647	509	158	2,756	235	2,038	275	13	23	33
職場定着率（％）※	80.8	82.6	85.4	85.7	86.1	74.7	81.1	59.1	82.1	78.6

※（表27-2 就職件数との比較）

表28-1 令和2年4月～令和3年3月までに就職した障害者の令和6年3月末までの職場定着率 (事業所数)

	事業所	％	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
30%未満	8	5.4	0	3	2	0	0	0	1	1	1
～40%未満	7	4.7	1	1	1	1	0	1	0	0	2
～50%未満	15	10.1	0	2	1	2	3	0	4	1	2
～60%未満	17	11.4	1	2	4	2	2	2	0	0	4
～70%未満	37	24.8	3	6	6	4	1	5	5	3	4
～80%未満	15	10.1	4	3	3	1	0	1	0	2	1
80%以上	21	14.1	2	0	5	2	3	3	1	1	4
不明・無回答	29	19.5	0	3	3	3	5	5	1	2	7
計	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25

表28-2 上記（28-1）の障害別在職者数 (人数)

	合計	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
		うち重度	うち重度							
人数	4,020	362	117	2,114	182	1,343	150	14	15	22

Ⅶ. 支援登録者の離職の状況

表29の令和5年度の離職者の状況については、知的障害者が最も多く、次いで精神障害者となっており、前年度と同様の傾向となっている。表30の離職のきっかけとなった主な理由については、前年度同様に体調不良が77.2％と最も多く、10.8ポイント増加している。次に人間関係の不適応（57.7％）、職業能力、適性不足（44.3％）が続いた。当然ながら、それぞれの理由が独立して離職に影響しているわけではなく、さまざまな理由が複合的に影響しているものと推察できる。障害者の職場定着には、本人の能力と適正に応じた企業とのマッチングが重要なだけでなく、その後の対象者の体調の維持管理や職場での人間関係など、多岐にわたる視点や配慮が支援の中で必要であることを示している。また、本人の体調に合わせた就労時間や環境設定など柔軟に対応していくことも必要であると推測される。障害者の就職、職場定着にはセンターだけでなく、企業を含めたより多くの関係機関との連携、本人の変化をとらえた支援が必要であることを改めて認識できる結果となった。

表29 令和5年度の離職者の障害種別

(件数)

	合計	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
件数	3,159	268	1,413	1,347	98	9	7	17
%	100	8.5	44.7	42.6	3.1	0.3	0.2	0.5

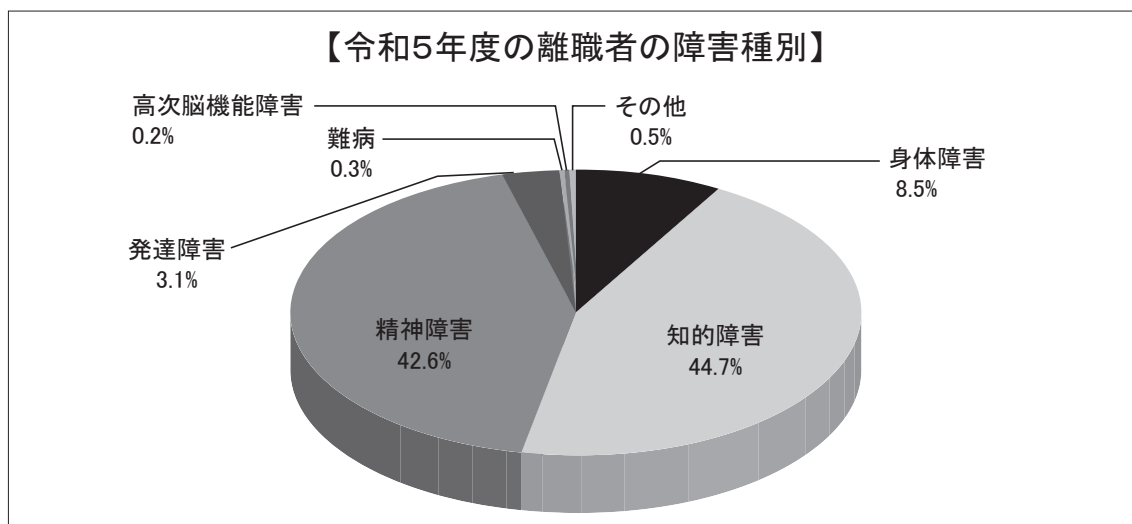


表30 令和5年度中の離職者の離職のきっかけとなった理由（各センターにおいて、離職理由の件数が多かったものを上から順に3つまで計上）（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
生活環境の変化	9	6.0	1	0	2	0	0	1	2	1	2
家族の支援力	3	2.0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
業務閉鎖、縮小、移転	10	6.7	0	2	2	1	1	2	0	1	1
職場内の支援担当者の異動	4	2.7	0	0	1	1	0	0	1	0	1
職場の指導力、障害への理解	14	9.4	1	1	4	3	1	1	0	1	2
雇用期間満了（非正規雇用、トライアル雇用等）	19	12.8	0	6	2	0	1	2	2	2	4
定年退職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職場内の異動、職種の変更	1	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0	1
体調不良	115	77.2	5	17	22	13	11	13	9	7	18
加齢による体力の低下	1	0.7	0	0	1	0	0	0	0	0	0
賃金への不満	4	2.7	0	0	1	1	0	0	1	0	1
ステップアップ	32	21.5	5	3	7	1	2	7	2	2	3
職業能力、適性不足	66	44.3	5	9	12	8	9	6	3	2	12
人間関係の不適應	86	57.7	4	12	13	10	9	9	7	5	17
対人トラブル（金銭トラブル等）	13	8.7	0	2	1	1	0	2	1	2	4
その他	20	13.4	0	3	3	3	0	4	2	2	3
回答事業所数	149	100	11	20	25	15	14	17	12	10	25

令和6年度 障害者就業・生活支援センター事業実態調査票

(令和6年4月1日現在)

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 相談支援部会

※回答内容を修正する際は二重線ではなく、修正液（ペン）等を使用してください。

都道府県	事業所名		
運営主体	名称		事業開始年度 西暦 年度

I. 事業所の概要

[1] 区分（①～⑤のうちの1つを選択してください）

☐①社会福祉法人 ☐②NPO 法人 ☐③医療法人 ☐④社団又は財団法人 ☐⑤その他

[2] 事業所設置場所（①～⑥のうちの1つを選択してください）

☐① 単独で設置 ☐② 市区町村役所内に設置
☐③ 公共施設内に設置 ☐④ 障害者支援施設と同一敷地内に設置
☐⑤ ④以外の障害福祉サービス事業所内に設置〔事業の種類〕
☐⑥ その他〔

[3] 実施圏域 自治体数

市・区	町	村

注) 数を記入のこと

[4] 実施圏域合計人口（①～⑦のうちの1つを選択してください）

☐① 1万人未満 ☐② 1万人以上～5万人未満
☐③ 5万人以上～10万人未満 ☐④ 10万人以上～30万人未満
☐⑤ 30万人以上～50万人未満 ☐⑥ 50万人以上～100万人未満
☐⑦ 100万人以上

[5] 法人におけるその他の事業の実施状況（実施している場合のみ記載）

① ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況

配置数	人	支援対象者数	人
-----	---	--------	---

② 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の受託実施状況

訓練受講者数	人
--------	---

II. 事業内容

[1] 雇用安定等事業

1) 令和5年度契約額 ￥ , 円

2) 事業費交付方法

☐①概算払い ⇒ (☐①一括払い ☐②複数回払い⇒ 回) ☐②精算払い(次年度一括)

上記交付方法を選択した理由

[

3) 他会計からの補填金額

令和5年度他会計補填金額

¥ , 円

⇒補填をすることになった理由

{ } により経費が不足したため

4) 令和5年度決算額 (収入)

¥ , 円

(支出)

¥ , 円

5) 令和6年度契約額

¥ , 円

[2] 生活支援等事業

1) 令和5年度契約額

¥ , 円

2) 事業費交付方法

☐①概算払い ⇒ (☐①一括払い ☐②複数回払い⇒ 回) ☐②精算払い(次年度一括)

上記交付方法を選択した理由

{ }

3) 他会計からの補填金額

令和5年度他会計補填金額

¥ , 円

⇒補填をすることになった理由

{ } により経費が不足したため

4) 令和5年度決算額 (収入)

¥ , 円

(支出)

¥ , 円

5) 令和6年度契約額

¥ , 円

注) なお、上記「雇用安定等事業」、「生活支援等事業」には、その他の委託事業及び補助金による収入・支出は含めないこと。

Ⅲ. スタッフの配置状況

注1 兼任、兼務とは、障害者就業・生活支援センター事業以外の業務も担当している場合

注2 「パート・アルバイト」「嘱託職員」「派遣職員」「契約職員」については、勤め先での呼称がそれぞれに該当する者もしくは、近い名称で呼ばれている者

[1] センタースタッフ総数

正規職員	非正規職員				その他 (雇用形態:)	計
	パート・アルバイト	嘱託職員	派遣職員	契約職員		
▼ 名	名	名	名	名	名	名

※ (▼) の箇所は同じ数字になるようにして下さい。

正規職員 (専任・兼任) の内訳

専任	名	兼任	名	総数▼	名
----	---	----	---	-----	---

[2] 主任就業支援ワーカー

性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性	年齢	歳	福祉職務経験年数	年
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事 <input type="checkbox"/> ②社会福祉士 <input type="checkbox"/> ③介護福祉士				
	<input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士 <input type="checkbox"/> ⑤保育士 <input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ				
	<input type="checkbox"/> ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー) <input type="checkbox"/> ⑧その他 (資格名称:)				

〔3〕 就業支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
保有資格 (重複計上可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名) ④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名) ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)(名) ⑧その他(資格名称:) (名)					
兼務職名						
雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)

〔4〕 生活支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
保有資格 (重複計上可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名) ④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名) ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)(名) ⑧その他(資格名称:) (名)					
兼務職名						
雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)

〔5〕 主任職場定着支援担当者

☐①配置している ☐②配置していない

※①配置している場合のみ、下記に回答のこと。

性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性	年齢	歳	福祉職務経験年数	年
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事 <input type="checkbox"/> ②社会福祉士 <input type="checkbox"/> ③介護福祉士 <input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士 <input type="checkbox"/> ⑤保育士 <input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ <input type="checkbox"/> ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー) <input type="checkbox"/> ⑧その他(資格名称:)				
令和5年度中の研修参加回数	内部		回	外部	回

〔6〕 その他の職員

雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)
------	--------------	-------------------	--------------	--------------	--------------	-----------------

IV. 支援対象障害者の状況（令和6年3月31日時点）

注1) 下記の設問（登録状況、登録者のうちの法人内施設利用者数、支援対象障害者（登録者）の居住地の状況）については労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を基に記載すること。

注2) (●) の箇所は同じ数字になるようにすること。

〔1〕 登録状況（障害種別、就業状況）

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
在職中	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
求職中	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
その他	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	● 人

注1) 令和5年度末（令和6年3月末）時点の登録状況（支援対象として登録している障害者の数）を計上のこと。

注2) 継続した支援を希望し、氏名・住所等支援に必要となる情報を登録した支援対象者のみ計上し、一度相談したのみで継続した利用の意思が確認できない者等は計上しないこと。

〔2〕前記〔1〕「登録状況（障害種別、就業状況）」の登録者のうち、法人内施設利用者の数 人
※利用者の割合ではなく、利用者数を記載してください。

〔3〕支援対象障害者（登録者）の居住地の状況

① 同一市区町村内	人
② 同一障害保健福祉圏域内（①を除く）	人
③ 上記①及び②以外	人
合 計	● 人

注）（前記〔1〕「登録状況（障害種別、就業状況）」の合計と数値が一致しているか確認すること）

V. 新規登録者の状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

注1）以下の設問のうち、〔1〕については労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を記入のこと。

注2）（■）の箇所は同じ数字になるようにすること。

〔1〕令和5年度中に新規に登録した障害者の数 人

〔2〕新規登録者の年齢の状況

年齢 種別	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
身体障害								人
知的障害								人
精神障害								人
発達障害								人
難病								人
高次脳機能障害								人
その他								人
合 計	人	人	人	人	人	人	人	■ 人

注）主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

〔3〕新規登録時の生活及び就労、日中活動の状況

生活の状況		就労及び日中活動の状況	
独居（単身）	名	企業就労	名
家族と同居	名	就労継続支援 A 型	名
施設入所	名	就労継続支援 B 型	名
学校寄宿舎等	名	自立訓練	名
夫婦世帯	名	就労移行支援	名
グループホーム等	名	地域活動支援センター	名
病院	名	生活介護	名
その他	名	無職（求職中）	名
		無職（その他）	名
		学生	名
		その他	名
合 計	■ 名	合 計	■ 名

〔4〕新規登録時の相談経路・相談時の状況

相談経路		相談時の状況	
I、ハローワーク	名	在職中	名
II、地域障害者職業センター	名	求職中	名
III、特別支援学校	名	その他	名
IV、就労移行支援事業所	名		
V、IV以外の障害福祉サービス事業所	名		
VI、福祉事務所、市町村役場等行政機関	名		
VII、直接利用	名		
VIII、上記以外	名		
合 計	■ 名	合 計	■ 名

VI. 障害者に対する就労支援の実施状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

注）下記の設問のうち、〔1〕・〔2〕・〔3〕①・〔3〕②・〔5〕①・〔5〕②A・〔5〕②B・〔5〕②Cについては労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を記入のこと。

〔1〕職場実習のあっせん状況

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
職場実習（3日以上4ヵ月以内）	件	件	件	件	件	件	件	件
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ雇用前支援	件	件	件	件	件	件	件	件
職場適応訓練（一般、短期）	件	件	件	件	件	件	件	件
障害者委託訓練「実践能力取得訓練コース」、「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等	件	件	件	件	件	件	件	件
精神障害者社会適応訓練	件	件	件	件	件	件	件	件
その他（※ ¹ ）（労働局、都道府県又は市町村が独自策として講じている職場実習制度等）	件	件	件	件	件	件	件	件
合計	件	件	件	件	件	件	件	件

※¹「その他」の主な内容

--

〔2〕各種就業支援制度の活用状況

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ支援（※ ² を含む）	件	件	件	件	件	件	件	件
障害者試行雇用（トライアル雇用）事業	件	件	件	件	件	件	件	件
その他の就業支援制度（※）	件	件	件	件	件	件	件	件
合計	件	件	件	件	件	件	件	件

※² 障害者委託訓練「実践能力習得訓練コース」「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等

その他の就業支援制度（※）の具体的な内容

--

〔3〕 支援対象障害者の就職等の件数

① 一般事業所への就職件数（１ヵ月以上の雇用）

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20 時間以上 30 時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20 時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

注 1）センターの支援により当該年度中に就職した者の数（年間の延べ人数）を計上する。

注 2）原則として 1 ヶ月以上の雇用契約を締結した者を計上のこと。（結果的に 1 ヶ月未満で退職した者についても計上のこと）

② 就労継続支援 A 型事業所、福祉工場への就職件数

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20 時間以上 30 時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20 時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

〔4〕 日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数

就労継続支援 B 型	件	地域活動支援センター	件
自立訓練	件	生活介護	件
就労移行支援	件	その他	件
		合 計	件

注 1） 同一の利用者が令和 5 年度中に複数のサービスを利用した場合には、各々計上してください。

〔5〕 職場定着支援の実施状況

① 職場訪問による職場定着支援の実施件数

件

注）職場定着に向けた相談・支援のうち、職場訪問により定着支援を行った件数のみを計上すること。

② 令和 4 年 4 月から令和 5 年 3 月までに就職した者のうち、就職後 6 ヶ月時点及び就職後 1 年経過時点の在職者数

A. 令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月までの就職件数（令和 4 年度実績）

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20 時間以上 30 時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20 時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

B. 上記 A のうち就職後 6 ヶ月経過時点での在職者数

身体障害	知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度	うち軽度						
人	人	人	人	人	人	人	人	人

C. 前記Aのうち就職後1年経過時点での在職者数

身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
うち重度		うち重度							
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

D. 令和2年4月～令和3年3月までに就職した障害者の令和6年3月末までの職場定着率

※同一の職場で3年間継続して勤務した者のみ計上

%

E. 上記Dの障害別在職者数

身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
うち重度		うち重度							
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

VII. 支援登録者の離職の状況

注) 就職年度に関わらず令和5年度中に離職をした件数を計上のこと。

[1] 令和5年度中の離職者の障害種別 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
件	件	件	件	件	件	件	件

注) 主たる障がいについて回答のこと。年度内に繰り返し就職と離職をした場合には、各々計上のこと。

[2] 令和5年度中の離職者の離職のきっかけとなった理由

注) 各センターの登録者のうち、離職理由の件数が多かったものを上から順に3つ「離職理由の項目」から選んで回答してください。

なお、件数の多さについては、ご回答されるセンターの主観で問題ありません。

(例: 登録者のうち令和5年度中に離職した方が20名おり、その理由として「9. 体調不良」が最も多く、「7. 定年退職」、「3. 業務閉鎖、縮小、移転」と続く場合は、項目番号「1」の欄には「9. 体調不良」、「2」の欄は「7. 定年退職」、「3」の欄は「3. 業務閉鎖、縮小、移転」とご記入ください。)

	離職理由の項目番号	具体的な理由や事例 (自由記述)
1		
2		
3		

【離職理由の項目】

1. 生活環境の変化 2. 家族の支援力 3. 業務閉鎖、縮小、移転 4. 職場内の支援担当者の異動
5. 職場の指導力、障害への理解不足 6. 雇用期間満了 (非正規雇用、トライアル雇用等) 7. 定年退職
8. 職場内の異動、職種の変更 9. 体調不良 10. 加齢による体力の低下 11. 賃金への不満
12. ステップアップ 13. 職業能力、適性不足 14. 人間関係の不適応 15. 対人トラブル (金銭トラブル等)
16. その他

VIII. その他

1. 障害者就業・生活支援センターにおける就労定着支援事業の実施状況

☐① 行っている

☐② 行っていない

☐③ 現在は行っていないが、今後行う予定がある

2. 障害者就業・生活支援センター事業について、下記に当面の課題・要望や意見等を自由にご記入下さい。

また、関係機関との連携（担当者会議への参加や主催として開催した会議の状況等）についても課題や意見等ございましたらご自由にご記入下さい。

ご協力誠にありがとうございました。

なお、本調査の集計結果をご希望の場合は、後日電子メールにて配信させていただきますので、お手数ではございますが、下記についてご記載いただきますようお願い申し上げます。

ご担当者様		ご連絡先（TEL）	
メールアドレス			